

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名【新】地方就職学生支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,756 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,756	1,837	0	0	0	0	0	0	919
決定額	2,756	1,837	0	0	0	0	0	0	919

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県では、地域や経済の担い手である、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が顕著であり、担い手の確保は最重要課題となっている。

本事業は、若者の地方移住に対する支援を強化するため、卒業時に地方へUIJターンすることを促進するとともに地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住・就職する学生を対象に支援金を支給するものである。

(2) 事業内容

都内の大学生が、地方企業において実施する就職活動に参加するための交通費を支援する。

【支給対象者】東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する卒業年度の学部生で、東京圏以外(要件を満たす地域)に移住・就業する者

【支給額】県の職員等旅費規定に基づく東京までの往復交通費(1回分限り)の1/2以内の金額

【負担内訳】国1/2、県1/4、市町村1/4

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、都市部から人口流入を図る取り組みへの対応が急務であり、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

なし

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,756	交通費に係る支援
合計	2,756	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023-2027)において、「2「健やかで安らかな地域づくり」の「(3)誰もが活躍できる社会」「②新次元の地方分散に向けた環境整備」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 国・他県の状況

国の状況：

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2027年の東京圏から地方への移住者数の目標を10,000人と設定。

(3) 後年度の財政負担

目標数値（移住支援金の給付を受けた世帯人数200人、2027年）の達成に向け、国の事業期間（2023年度から2027年）中、予算要求を行う予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は市町村。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナ禍を受けて地方への関心が高まる中、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、東京圏から本県への移住・定住を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R4年度実績 (R1-4)	R5年度目標 (R5)	R6年度目標 (R5-R6)	終期目標 (R5-R9)	達成率
①県外からの移住者数	1,519	6,477	1,600	3,200	8,000	-

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和6年度	
令和7年度	
令和8年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 若年層にとっては「仕事」が地方移住のきっかけとなる重要な要素であることから、本事業を通じて、就職を控える学生に対して地方移住を支援するが、学生に県内の企業を広く知ってもらうため、人材確保を推進する労働部局との連携がますます重要となる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の活力維持や担い手確保の観点から必要な施策であり、市町村や関係機関・団体と連携し、事業PRと本制度を活用した移住者確保に向けて取り組んでいく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	